

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	16,245,649	17,194,089	32,950,106
経常利益	(千円)	382,263	913,292	836,302
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(千円)	146,886	427,933	895,369
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	397,693	93,684	475,304
純資産額	(千円)	26,680,155	26,384,122	26,290,575
総資産額	(千円)	37,829,554	40,850,985	40,555,758
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	5.08	14.81	30.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.2	54.8	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	863,088	1,731,348	2,635,701
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,043,033	2,721,762	3,167,641
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	409,932	1,046,764	367,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,034,848	3,487,791	3,428,649

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	4.68	2.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第90期及び第90期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

第1四半期連結会計期間において、NITTAN VIETNAM CO., LTD.(非連結子会社)を新規設立しております。

(その他)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した北京柳成新和汽車部件有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益・設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善など景気は底堅さがみられるものの、デフレの影響や世界景気減速の影響などが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。一方、世界経済は、回復傾向にあるものの、アジア地域における景気拡大の鈍化など全体としては減速感が広がっており、欧州地域における財政不安の影響も懸念されます。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では、震災復興需要やエコカー補助金の効果などから好調に推移しました。海外では、新興市場における需要拡大や米国市場の回復などを背景に、概ね堅調な推移となりましたが、欧州市場の低調や新興国における二輪車需要伸長の鈍化などの不安要素を抱えております。

売上高につきましては、国内事業では、自動車生産の回復や震災復興需要等を背景に好調に推移し、震災影響により減産を余儀なくされた前年同期に比べ大幅な増収となりました。海外事業では、円高による為替影響やローン規制等によるアジア地域における二輪車需要鈍化の影響などはあったものの、自動車需要が回復傾向にある北米地域においては生産が急回復し、171億94百万円（前年同期比5.8%増）となりました。損益面につきましては、北米地域においては、震災やタイ洪水の影響により落ち込んだ生産の急回復対応によるコスト増加により当初の見込みを大きく下回る結果となったものの、国内事業の震災影響からの回復および各種コスト低減施策の効果、更に遊休固定資産の売却による特別利益の計上などにより、前年同期に比べ増益となる、営業利益8億64百万円（前年同期比113.6%増）、経常利益9億13百万円（前年同期比138.9%増）、四半期純利益4億27百万円（前年同期は四半期純損失1億46百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、韓国における持分法適用関連会社の子会社である北京柳成新和汽車部件有限公司（中国においてバルブリフターを製造）について持分法を適用しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは震災影響からの回復に加え、軽自動車向け製品の新規立ち上がりや海外向け製品の好調などにより増収となりました。二輪車用エンジンバルブは震災影響からの回復による増加はあったものの、中大型車向け製品の低調により減収となりました。海外事業においては、アジア地域では、円高による為替影響やインドネシアにおけるローン規制による二輪車需要鈍化の影響などによ

り減収となりました。北米地域では、同地域の需要回復にともなう生産の急回復により大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、欧米向け製品の減少などから減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、北米地域においては、震災やタイ洪水の影響により落ち込んだ生産の急回復対応によるコスト増加により当初の見込みを大きく下回る結果となったものの、前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、122億44百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、7億89百万円（前年同期比262.7%増）となりました。

（船用部品）

船用関連製品につきましては、前年同期に比べ震災にともなう需要が減少しているものの、発電機の更新需要などから補給部品・大型機種の受注が好調に推移し、前年同期と同水準となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、15億54百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億46百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

（可変動弁・歯車）

可変動弁につきましては、震災影響からの生産回復はあったものの、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、自動車用製品では、一部の海外向け製品は減少したものの、新興国向け中大型機種製品の好調や国内の震災復興需要により増収となりました。産業機械用製品は横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、26億9百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント損失（営業損失）は、25百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）10百万円）となりました。

（その他）

バルブリフターにつきましては、主力製品の減少および一部製品の生産終了などにより大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、13億7百万円（前年同期比22.0%減）、セグメント損失（営業損失）は、8百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）75百万円）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、408億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億95百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、172億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億27百万円の増加となりました。この主な要因は商品及び製品が4億38百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、235億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して32百万円の減少となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具が7億10百万円増加し、投資有価証券が9億90百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、104億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億64百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、40億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億62百万円の減少となりました。この主な要因は繰延税金負債が4億44百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、263億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して93百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が4億80百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、34億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円の増加となりました。

営業活動より得られた資金は、前年同四半期に比べ8億68百万円増加し17億31百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益が7億34百万円増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ16億78百万円増加し27億21百万円となりました。この主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出が10億75百万円増加したことによるものです。

財務活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ14億56百万円増加し10億46百万円となりました。この主な要因は短期借入金の増減額が9億5百万円増加したことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は304,623千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、日本国内においては4輪車需要が回復しましたが、欧州、中国向け輸出の鈍化により不透明な状況が続いています。北米においては、震災と洪水のリカバリー需要により生産効率が悪化、インドネシアではローンの頭金規制による2輪車受注の減少、中国においては日系メーカーの受注減少などが計画値を下回る要因となっております。

現在、特に環境の厳しい事業所への生産支援、人的支援を集中的に実施し、次年度以降に課題を先送りしない体制を構築しております。

また、長期化する円高に対し現地化の動きも加速しており、新たな海外拠点としてベトナムに新会社を立ち上げ、現在インドに新会社を設立準備中です。

このような経営環境の下、引き続きグループ全体として、中期経営方針である、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」の3本柱を軸に、開発の重点投資、コスト競争力の向上、グローバル競争力の向上に取り組み、グループの体制強化と企業価値向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

2012年～2016年の中期計画において、これまでの拡販一辺倒の施策を見直し、より利益率を重視した計画を策定しており、2012年度は大変重要な年度と認識しております。このため利益の圧迫要因を徹底排除し、投資活動においてはより選択と集中に重きを置いてまいります。

先行き不透明ではあるものの、中期経営計画を羅針盤として、グローバル展開と国内マザー工場の充実化、重点的な開発力強化など、お客様の信頼に応える企業として邁進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～平 成24年9月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イートンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EAST CENTER 1111 SPERUAR AVE-NUE CLEVELAND OHIO U.S.A. (東京都港区赤坂8丁目11-37 常和乃木坂ビル)	8,693	30.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,302	4.49
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,233	4.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,057	3.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	725	2.50
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	612	2.11
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市大字上手綱3333-3	517	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	472	1.63
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカ ウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	464	1.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	448	1.55
計		15,527	53.58

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 725千株

- 2 イートンコーポレーションが所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をメロンバンクトリテックライアントオムニバス(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株主名簿に記載されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,500	288,575	
単元未満株式	普通株式 30,560		
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,575	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	90,800		90,800	0.31
計		90,800		90,800	0.31

(注) 上記の他、単元未満株式78株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,649	3,487,791
受取手形及び売掛金	1 6,503,211	1 6,047,673
商品及び製品	1,814,867	2,253,267
仕掛品	1,289,579	1,538,723
原材料及び貯蔵品	1,886,474	1,973,936
繰延税金資産	743,098	744,682
その他	1,259,512	1,206,635
流動資産合計	16,925,393	17,252,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,500,904	5,381,062
機械装置及び運搬具（純額）	6,479,291	7,190,238
土地	1,313,967	1,296,500
建設仮勘定	1,157,308	1,116,909
その他（純額）	524,946	529,342
有形固定資産合計	14,976,418	15,514,053
無形固定資産		
のれん	596,650	431,811
その他	456,195	446,963
無形固定資産合計	1,052,845	878,775
投資その他の資産		
投資有価証券	7,148,433	6,158,066
長期貸付金	68,448	66,486
繰延税金資産	177,794	232,050
その他	206,423	748,844
投資その他の資産合計	7,601,100	7,205,446
固定資産合計	23,630,364	23,598,275
資産合計	40,555,758	40,850,985

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,325,088	1 4,321,570
短期借入金	1,385,960	2,616,259
未払法人税等	76,586	231,599
繰延税金負債	497,397	561,672
賞与引当金	337,245	379,159
役員賞与引当金	32,450	-
その他	1 3,146,298	1 2,354,943
流動負債合計	9,801,027	10,465,204
固定負債		
長期未払金	288,080	147,884
長期借入金	687,500	776,240
繰延税金負債	738,302	293,572
退職給付引当金	2,481,525	2,512,888
その他	268,745	271,072
固定負債合計	4,464,155	4,001,657
負債合計	14,265,182	14,466,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	12,623,437	13,103,852
自己株式	45,318	45,345
株主資本合計	21,615,617	22,096,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,897,694	2,120,628
為替換算調整勘定	1,967,171	1,848,736
その他の包括利益累計額合計	930,522	271,891
少数株主持分	3,744,435	4,016,226
純資産合計	26,290,575	26,384,122
負債純資産合計	40,555,758	40,850,985

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,245,649	17,194,089
売上原価	14,328,608	14,823,287
売上総利益	1,917,041	2,370,801
販売費及び一般管理費	1,512,387	1,506,469
営業利益	404,653	864,332
営業外収益		
受取利息	11,035	11,480
受取配当金	61,663	66,718
持分法による投資利益	30,052	50,498
雑収入	27,608	50,819
営業外収益合計	130,359	179,517
営業外費用		
支払利息	11,888	26,687
為替差損	132,913	93,298
雑損失	7,946	10,571
営業外費用合計	152,749	130,557
経常利益	382,263	913,292
特別利益		
固定資産売却益	1,756	202,983
特別利益合計	1,756	202,983
特別損失		
固定資産売却損	4,883	-
固定資産除却損	65,652	9,950
投資有価証券評価損	-	53,550
ゴルフ会員権評価損	-	4,817
特別損失合計	70,536	68,317
税金等調整前四半期純利益	313,483	1,047,958
法人税等	119,565	328,651
少数株主損益調整前四半期純利益	193,918	719,306
少数株主利益	340,804	291,373
四半期純利益又は四半期純損失()	146,886	427,933

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,918	719,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767,267	777,076
為替換算調整勘定	137,060	124,139
持分法適用会社に対する持分相当額	38,595	27,313
その他の包括利益合計	591,611	625,622
四半期包括利益	397,693	93,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757,267	230,698
少数株主に係る四半期包括利益	359,574	324,382

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	313,483	1,047,958
減価償却費	1,091,872	1,197,506
のれん償却額	175,408	167,064
退職給付引当金の増減額(は減少)	446,583	32,633
受取利息及び受取配当金	72,698	78,199
支払利息	11,888	26,687
持分法による投資損益(は益)	30,052	50,498
投資有価証券評価損益(は益)	-	53,550
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	68,780	193,033
売上債権の増減額(は増加)	825,387	470,163
たな卸資産の増減額(は増加)	30,911	766,276
仕入債務の増減額(は減少)	313,703	13,814
未払消費税等の増減額(は減少)	10,132	4,014
その他	410,087	43,106
小計	1,051,547	1,854,649
利息及び配当金の受取額	72,694	78,199
利息の支払額	13,462	23,955
法人税等の支払額	247,690	177,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,088	1,731,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,377,867	2,453,146
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,858	256,160
投資有価証券の取得による支出	4,037	4,360
関係会社出資金の払込による支出	-	581,890
貸付けによる支出	11,597	4,347
貸付金の回収による収入	330,509	32,830
その他	10,101	32,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,043,033	2,721,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	320,000	1,225,939
長期借入れによる収入	-	236,740
長期借入金の返済による支出	153,000	148,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,668	16,250
自己株式の取得による支出	39	27
配当金の支払額	173,365	145,201
少数株主への配当金の支払額	397,858	106,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,932	1,046,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,171	2,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	628,048	59,141
現金及び現金同等物の期首残高	3,662,897	3,428,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,034,848	1 3,487,791

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した北京柳成新和汽車部件有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,634千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	22,996千円	33,129千円
支払手形	223,864千円	169,762千円
設備関係支払手形	74,070千円	35,157千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	124,180千円	122,269千円
運賃	178,357千円	171,087千円
給与	267,396千円	274,604千円
旅費交通費	113,973千円	123,086千円
賞与引当金繰入額	71,096千円	69,754千円
退職給付費用	18,025千円	18,422千円
のれん償却額	175,408千円	167,064千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,034,848千円	3,487,791千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,034,848千円	3,487,791千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	173,329	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	115,552	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	144,440	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	173,327	6	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,671,142	1,546,990	2,848,515	15,066,648	1,179,001	16,245,649		16,245,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,935	523		17,459	497,535	514,995	514,995	
計	10,688,078	1,547,513	2,848,515	15,084,108	1,676,537	16,760,645	514,995	16,245,649
セグメント利益	217,736	136,713	10,627	365,077	75,440	440,517	35,864	404,653

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 35,864千円は、セグメント間取引消去43,892千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 79,757千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,244,137	1,554,662	2,609,329	16,408,128	785,960	17,194,089		17,194,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高					521,842	521,842	521,842	
計	12,244,137	1,554,662	2,609,329	16,408,128	1,307,803	17,715,932	521,842	17,194,089
セグメント利益 又は損失()	789,667	146,595	25,882	910,381	8,133	902,247	37,915	864,332

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 37,915千円は、セグメント間取引消去62,615千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 100,531千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「小型エンジンバルブ」のセグメント利益が10,051千円増加し、「船用部品」のセグメント利益が514千円増加し、「可変動弁・歯車」のセグメント利益が4,533千円増加し、「その他」のセグメント利益が534千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	5円08銭	14円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	146,886	427,933
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	146,886	427,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173,327千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。